

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月28日

会社名 テクニカル電子株式会社 (旧商号 中央無線株式会社) 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6716 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.technical-e.co.jp>)  
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 本房 周作  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長 氏名 八子 将 TEL(03)3762-5152  
 決算取締役会開催日 平成17年11月28日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	1,271 (5.7)	106 ( )	132 ( )
16年9月中間期	1,203 (7.1)	18 (41.5)	2 ( )
17年3月期	2,506	61	12

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	67 ( )	8 36
16年9月中間期	19 (11.8)	2 43
17年3月期	94	11 75

(注)1. 期中平均株式数 17年9月中間期 8,030,633株 16年9月中間期 8,031,961株  
 17年3月期 8,031,473株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0 0	
16年9月中間期	0 0	
17年3月期		0 0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	4,888	1,012	20.7	126 13
16年9月中間期	4,759	1,031	21.7	128 37
17年3月期	4,970	1,111	22.4	138 45

(注)1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,030,175株 16年9月中間期 8,031,477株  
 17年3月期 8,030,677株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 7,925株 16年9月中間期 6,623株  
 17年3月期 7,423株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,000	100	100	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円45銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金		145,733		101,775		257,587		
2	受取手形		40,443		17,237		881		
3	売掛金		367,954		625,744		447,226		
4	たな卸資産		497,258		492,857		506,885		
5	繰延税金資産				71,411		61,027		
6	その他		66,594		63,182		75,237		
	貸倒引当金		3,200		5,790		3,420		
	流動資産合計		1,114,784	23.4	1,366,418	28.0	1,345,426	27.1	
固定資産									
1	有形固定資産								
	(1) 建物	1,2	892,278		850,253		872,869		
	(2) 土地	2	1,598,765		1,598,765		1,598,765		
	(3) その他	1	209,557	2,700,601	186,843	2,635,863	200,413	2,672,049	53.7
2	無形固定資産		2,238	0.1	3,643	0.1	3,819	0.1	
3	投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	2	937,605		876,597		944,574		
	(2) その他		3,986	941,591	5,590	882,187	4,438	949,012	19.1
	固定資産合計		3,644,430	76.6	3,521,694	72.0	3,624,881	72.9	
	資産合計		4,759,215	100.0	4,888,113	100.0	4,970,307	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		300,730		252,366		331,929		
2		138,690		199,224		119,461		
3	2	1,255,674		932,115		1,006,127		
4				80,000		40,000		
5		6,102		5,643		11,935		
6		2,500		2,490		2,430		
7		99,634		89,515		115,964		
		1,803,332	37.9	1,561,354	32.0	1,627,849	32.7	
流動負債合計								
固定負債								
1				300,000		160,000		
2	2	436,089		559,663		591,698		
3	2	489,040		489,040		489,040		
4	3	663,738		643,913		649,713		
5		18,424		893		22,606		
6		317,565		317,565		317,565		
7				2,853				
		1,924,857	40.4	2,313,928	47.3	2,230,623	44.9	
		3,728,190	78.3	3,875,283	79.3	3,858,472	77.6	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		1,052,850	22.1	1,052,850	21.5	1,052,850	21.2	
利益剰余金								
1		509,646		501,946		434,844		
		509,646	10.7	501,946	10.3	434,844	8.8	
		462,885	9.7	462,885	9.5	462,885	9.3	
		26,855	0.6	1,302	0.0	32,950	0.7	
		1,918	0.0	2,261	0.0	2,005	0.0	
		1,031,025	21.7	1,012,829	20.7	1,111,835	22.4	
		4,759,215	100.0	4,888,113	100.0	4,970,307	100.0	
負債資本合計								

## (2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,203,292	100.0	1,271,661	100.0	2,506,439	100.0
売上原価		948,852	78.9	1,134,784	89.2	2,020,880	80.6
売上総利益		254,439	21.1	136,876	10.8	485,559	19.4
販売費及び一般管理費		236,149	19.6	243,042	19.1	423,866	16.9
営業利益又は 営業損失( )		18,290	1.5	106,165	8.3	61,692	2.5
営業外収益	1	11,475	1.0	9,414	0.7	16,122	0.6
営業外費用	2	32,693	2.7	35,643	2.8	65,762	2.6
経常利益又は 経常損失( )		2,927	0.2	132,395	10.4	12,051	0.5
特別利益	3	5,047	0.4	94,044	7.4	7,436	0.3
特別損失	4,5	1,401	0.1	35,698	2.8	10,648	0.4
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失( )		718	0.1	74,049	5.8	8,839	0.4
法人税、住民税 及び事業税		18,818		3,436		24,471	
法人税等調整額		18,818	1.5	10,384	0.5	61,027	3.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		19,536	1.6	67,101	5.3	94,338	3.8
前期繰越損失		529,183		434,844		529,183	
中間(当期)未処理 損失		509,646		501,946		434,844	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 その他 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 その他 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、本社建物及び構築物は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては該当事項はありません。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当期においては該当事項はありません。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、9,352千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、9,812千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が14,420千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,442千円増加し、経常損失が同額増加、営業利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,955,030千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,996,230千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,961,028千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 686,664千円	建物 662,301千円	建物 675,027千円
土地 1,598,765千円	土地 1,598,765千円	土地 1,598,765千円
投資有価証券 63,693千円	投資有価証券 2,952千円	投資有価証券 70,929千円
□ 対応する債務の内容	□ 対応する債務の内容	□ 対応する債務の内容
短期借入金 1,041,884千円	短期借入金 740,285千円	短期借入金 663,772千円
長期借入金 406,779千円	長期借入金 492,233千円	1年以内返済 予定の長期借入金 140,270千円
長期受入保証金 489,040千円	長期受入保証金 489,040千円	長期借入金 577,268千円
		長期受入保証金 489,040千円
3 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払することとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。	3 同左	3 同左
4 受取手形裏書譲渡高 209,293千円	4 受取手形裏書譲渡高 232,011千円	4 受取手形裏書譲渡高 298,803千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2千円 受取配当金 5,725千円 受取手数料 3,088千円 受取修繕費 2,012千円 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 28,136千円 支払手数料 200千円 <b>3 特別利益の主要項目</b> 賞与引当金 3,640千円 戻入益 投資有価証券 1,207千円 売却益 貸倒引当金 200千円 戻入益 <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 除却損 機械及び 装置 203千円 工具器具 及び備品 1,197千円 計 1,401千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 0千円 受取配当金 5,755千円 受取手数料 3,335千円 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 25,762千円 支払手数料 200千円 <b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 売却益 79,044千円 債務勘定整理 益 15,000千円 <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 除却損 車両 運搬具 77千円 工具器具 及び備品 169千円 計 247千円 前期損益修正 損 2,221千円 企業再編費用 18,809千円 減損損失 14,420千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 3千円 受取配当金 5,776千円 受取手数料 5,047千円 受取修繕費 3,705千円 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 53,750千円 支払手数料 360千円 <b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 売却益 3,796千円 賞与引当金 3,640千円 戻入益 <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 除却損 機械及び 装置 1,199千円 車両 運搬具 121千円 工具器具 及び備品 2,243千円 計 3,564千円 前期損益修正 損 7,083千円



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	減損損失累計 額相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
有形固定資産その他(機械及び装置)	37,385	522	36,863	有形固定資産その他(機械及び装置)	37,385	6,753		30,632	有形固定資産その他(機械及び装置)	37,385	3,637	33,748
有形固定資産その他(車両運搬具)	4,317	2,121	2,195	有形固定資産その他(車両運搬具)	10,344	2,405		7,938	有形固定資産その他(車両運搬具)	8,844	2,837	6,006
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	45,726	30,936	14,790	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	48,040	29,603	2,853	15,584	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	56,380	35,811	20,569
合計	87,429	33,580	53,848	合計	95,770	38,762	2,853	54,155	合計	102,610	42,286	60,324
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 13,865千円 1年超 39,983千円 合計 53,848千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 15,121千円 1年超 41,886千円 合計 57,008千円 リース資産減損勘定中間期末残高 2,853千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15,361千円 1年超 44,963千円 合計 60,324千円				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,840千円 減価償却費相当額 4,840千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,539千円 リース資産減損 千円 勘定の取崩額 減価償却費相当額 7,539千円 減損損失 2,853千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,876千円 減価償却費相当額 8,876千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 128.37円	1株当たり純資産額 126.13円	1株当たり純資産額 138.45円
1株当たり中間純利益 2.43円	1株当たり中間純損失 8.36円	1株当たり当期純利益 11.75円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	19,536	67,101	94,338
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	19,536	67,101	94,338
普通株式の期中平均株式数(株)	8,031,961	8,030,633	8,031,473

(継続企業の前提)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認された合併契約に基づき、平成17年10月1日にテクニカル電子株式会社と合併いたしました。

なお、テクニカル電子株式会社におきましても平成17年6月30日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けております。

(1) 合併方式及び合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクニカル電子株式会社は解散いたしました。なお、合併後の会社の商号はテクニカル電子株式会社といたしました。

(2) 合併に際し発行する株式およびその割当、増加すべき資本金及び剰余金の額

当社は、テクニカル電子株式会社の発行済株式の全部を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 財産の引継ぎ

合併期日において、テクニカル電子株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

なお、テクニカル電子株式会社の平成17年9月30日現在の資産、負債及び資本の額は次のとおりであります。

(科 目)	(金 額)
現金及び預金	1,618,646千円
受取手形及び売掛金	367,074千円
たな卸資産	159,586千円
その他の流動資産	198,390千円
<u>流動資産計</u>	<u>2,343,697千円</u>
有形固定資産	1,586,206千円
無形固定資産	5,700千円
投資その他の資産	1,060,204千円
<u>固定資産計</u>	<u>2,652,111千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>4,995,808千円</u>
買掛金	124,147千円
短期借入金	1,154,000千円
その他の流動負債	245,757千円
<u>流動負債計</u>	<u>1,523,905千円</u>
長期借入金	1,705,373千円
その他の固定負債	698,968千円
<u>固定負債合計</u>	<u>2,404,341千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>3,928,247千円</u>
<u>資本合計</u>	<u>1,067,561千円</u>

(4) 合併交付金

なし

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期日として、テクニカル電子株式会社と合併することを決議するとともに、平成17年5月31日に合併契約を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けました。

なお、テクニカル電子株式会社におきましても平成17年6月30日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受ける予定であります。

#### (1) 合併の趣旨

当社は、長い間CRTモニタ専門メーカーとして、メディカル、放送、船舶用、CAD、CAMシステムメーカー、集中制御型大型コンピュータシステムメーカー等、幅広い業界とお付き合いをさせて頂いております。近年は、液晶モニタについてもラインナップを拡充し、また一層技術志向を強めてグローバルな競争に抗していけるよう展開を図ってまいりました。

また、テクニカル電子株式会社は無人駐車場管理システムにおいて、その規模・クオリティともに積極的な技術開発、顧客の立場に立った営業活動を背景に年々拡大・上昇を続けております。そのなかで、当社の技術とテクニカル電子株式会社のビジネス総合管理システムを融合することにより、カラー動画映像をはじめ、機械の現況状況を瞬時に把握するメンテナンス機能等をさらに高機能化、また汎用化し、幅広いビジネス分野、環境での展開をしております。

ここ数年の経営状況におきましては、昨今の厳しい経営環境を乗り切るため、放送局用・産業用モニタの生産より、収益性の高い新規事業及びテクニカル電子株式会社の主力事業である駐車場関連事業に注力することにより経営改善の努力をしてまいりました。その結果、当社とテクニカル電子株式会社の事業領域が密になり、合併を実施したほうが相乗効果が大きいと判断いたしました。

なお、事業を統合することにより、合理化が促進され、費用の削減効果も期待しております。

#### (2) 合併方式及び合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクニカル電子株式会社は解散いたします。なお、合併後の会社の商号はテクニカル電子株式会社といたします。

#### (3) 合併に際し発行する株式およびその割当、増加すべき資本金及び剰余金の額

当社は、テクニカル電子株式会社の発行済株式の全部を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。合併により合併差益が生じた場合には、当社の資本準備金とします。ただし、合併期日におけるテクニカル電子株式会社の資産ならびに負債の状態により、両社協議の上、これを変更することができます。

#### (4) 財産の引継ぎ

合併期日において、テクニカル電子株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたします。

(5) 相手会社の主な事業の内容、規模

テクニカル電子株式会社は駐車場管理機械の製造・販売及び時間貸駐車場の運営等を主たる事業としており、会社規模は以下のとおりであります。

(平成17年3月期)

売上高	3,337,006千円
当期純利益	18,552千円
資産合計	5,765,888千円
負債合計	4,771,768千円
資本合計	994,119千円
従業員数	59名

(6) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成17年5月31日
合併契約書の締結	平成17年5月31日
合併契約書承認株主総会	平成17年6月29日 (中央無線株式会社)
	平成17年6月30日 (テクニカル電子株式会社) (予定)
合併期日	平成17年10月1日 (予定)
合併登記	平成17年10月3日 (予定)